

令和 6 年分
（ 年 月 日開催分）

収支報告書

（ふりがな）

1 政治団体の名称

〒 557-0034

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

つたのかい
薦の会
大阪府大阪市西成区松1-1-4
熊谷 志保
藤井 都

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

政治団体の区分	
☐	政 党
☐	政 党 の 支 部
☐	政 治 資 金 団 体
☐	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
☒	そ の 他 の 政 治 団 体
☐	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐	2以上の都道府県の区域等
☒	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名

（電話）

（電話）



資金管理団体の指定の有無	
☐	有
☒	無
公職の種類	（ 現 ・ 候 ）
（選挙区）	選挙区
資金管理団体の届出をした者の氏名	

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体の区分	
☐	政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	（ 現 ・ 候 ）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
TC0013	R 0 6	R 0 7 0 1 2 0	R	3 0 9 1 2 0

15 18
0 2 0 0

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

1 収支の総括表				19	22	83										94			
収	入	総	額	0	1	0	0			十億				百万		千	円		
				6	2	7	7	0											
(前年からの繰越額)				0	2	0	0							6	2	7	7	0	
(本年の収入額)				0	3	0	0											0	
支	出	総	額	0	4	0	0											0	
翌年への繰越額				0	5	0	0								6	2	7	7	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

	19	22	83		十億		百万		千		94
金 額	0	6	0	0							円
員 数	0	7	0	0							

(2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	RECNo.	金 額	備 考
	19 22 83		94
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	0 8 0 0		円
(う ち 特 定 寄 附)	0 9 0 0		0
(イ) 法人その他の団体からの寄附	1 0 0 0		0
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	1 1 0 0		0
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	1 2 0 0		0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	1 3 0 0		0
イ 政 党 匿 名 寄 附	1 4 0 0		0
合 計 (ア+イ)	1 5 0 0		0

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無					
資 産 等 の 項 目 別 区 分			有	無	備 考
0	1	ア 土 地	☐	☒	
0	2	イ 建 物	☐	☒	
0	3	ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
0	4	エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
0	5	オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
0	6	カ 金 銭 信 託	☐	☒	
0	7	キ 有 価 証 券	☐	☒	
0	8	ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
0	9	ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
1	0	コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
1	1	サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
1	2	シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 20 日

政治団体の名称

薦の会

会計責任者の氏名

藤井 都



解散の場合のみ下欄を記入すること

(代 表 者 の 氏 名)

(備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 「(代表者の氏名)」欄は、解散の場合のみ記入すること。その場合、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。